

「論争・学力崩壊」

「中央公論」編集部・中井浩一(編)

中公新書ラクレ 2001年3月25日刊

政府・与党は4月6日に、不良債権の最終処理の促進や「銀行保有株式取得機構」の設置などを柱とした緊急経済対策を決定し、その後、森首相の辞任表明を受けての自民党総裁戦では4人の候補者が政策論争を展開した。これらの一連の議論の中で、ほとんど無視され、あるいは少なくとも重要問題として取り上げられなかったものの一つに教育問題がある。

アメリカのクリントン前大統領やイギリスのブレア首相は教育こそが最重要課題であるとして、国民が世界最高水準の教育を受けられるようにインフラ整備をし、家庭教育の強化や試験重視の教育政策を打ち出している。それにひきかえ、わが国では、いかに不況下とはいえ、次世代を担う子供たちの教育について、首相になろうかという政治家がほとんど語る言葉も持たないということに失望を禁じ得ない。

そんな折、ここ数年来、大学生の学力低下を実証的に明らかにして、論争に火をつけた岡部恒治、瀬戸信之、西村和雄、別の側面から文部科学省の「ゆとり教育」を批判している和田秀樹、教育と社会階層との関連を明らかにした荻谷剛彦、それらの批判を受けてたつ文部(科学)省政策課長寺脇研らの論考をコンパクトに集めて、整理したものが本書である。

本書は論争形式をとっているので、ある立場の人々が政府を一方的に非難しているという類の本ではない。いろいろな立場の人が、いろいろな視点から、現代の教育問題を論じており、立場によって学力低下問題の捉え方も異なっていることが明らかにされている。

この教育論争の一方の主役は従来通り文部(科学)省であるが、対する相手は、これまでの小中学校の教員を中心とした日教組および教育学者ではなく、小中高の教育を経て、大学に入ってきた学生を相手にする一般の大学教員である。それはイデオロギー上の対立ではなく、ただ単に技術として算数ができない、英語が読めない、文章が書けない、という大学生や大学院生が急増していることに驚き、戸惑い、対応しきれずに、悲痛な叫びをあげているのである。評者もその当事者の一人として学力低下の問題に日々翻弄されていると言っても過言ではない。

論争を通して、注意しなければならないことは、学力低下は中位以下の子供たちの間で顕著であり、上位の子供の学力には変わりはないと中学や高校の現場の教員が主張しがちであるのに対して、西村和雄らはわが国の最難関国立・私立大学での試験結果をもって、その主張に疑義を呈しているのである。すなわち、受験戦争の勝者であるはずの一流大学の学生のかかなりの割合が小・中学校の算数もできなくなっているという事実である。

本書の中で荻谷剛彦が繰り返し主張しているが、文部(科学)省が新学習指導要綱

や高校、大学の教育のあり方を決定する時には、理念が先行して、具体的なデータによってそれが裏付けられることは少ないし、過去の政策評価もきっちりと行なわれていないようである。これは、政府のあらゆる分野で行政評価が必要になろうかという時期には致命的な問題である。もちろん、西村和雄らによる試験結果の解釈や、試験を行った環境のコントロールなどデータ分析には問題が残されているかもしれないが、いずれにせよ具体的なデータがなければ、印象論の水の掛け合いに終わってしまう。より建設的な政策論争には統計数字に限らず多様なデータの収集と客観的な分析が不可欠であろう。

この問題に関心を持たれた方は、さらに、岡部恒治、瀬戸信之、西村和雄(編)『分数ができない大学生』、『小数ができない大学生』、『算数ができない大学生』(東洋経済新報社)、西村和雄(編)『学力低下が国を滅ぼす』(日本経済新聞社)などを読まれることをお勧めする。